



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 **沖ウインタック株式会社**
 コード番号 1767

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡苺 邦夫 TEL (03)3740-2111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,899	19.1	68	6.8	162	22.8
15 年 9 月中間期	12,233	18.6	64	19.4	132	26.9
16 年 3 月期	31,626		1,424		1,514	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	43	-	3.57	
15 年 9 月中間期	34	-	3.18	
16 年 3 月期	356		32.44	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 12,096,728 株 15 年 9 月中間期 11,000,000 株 16 年 3 月期 11,000,000 株
 平成 16 年 5 月 20 日付で株式分割(1:1.1)を実施しており、平成 16 年 9 月中間期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	4.00			
15 年 9 月中間期	4.00			
16 年 3 月期			8.00	

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	20,274	11,607	57.3	959.80
15 年 9 月中間期	22,832	11,186	49.0	1,016.92
16 年 3 月期	24,870	11,624	46.7	1,056.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,093,300 株 15 年 9 月中間期 11,000,000 株 16 年 3 月期 11,000,000 株

平成 16 年 5 月 20 日付で株式分割(1:1.1)を実施しております。

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 6,700 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	1,420	680	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 23 銭

なお、平成 16 年 5 月 20 日付で株式分割(1:1.1)を実施しております。1 株当たり予想当期純利益(通期)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいません。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

添付資料

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,700		1,819		1,665	
受取手形	616		855		848	
完成工事未収入金	4,866		6,133		11,036	
有価証券	4,201		2,502		2,801	
未成工事支出金	1,748		2,303		1,055	
材料貯蔵品	196		155		271	
その他	355		430		641	
貸倒引当金	14		11		37	
流動資産合計	13,671	67.4	14,188	62.1	18,283	73.5
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	631		945		576	
土地	2,177		3,581		2,177	
その他	63		89		71	
有形固定資産計	2,871		4,616		2,825	
2 無形固定資産	86		105		99	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,147		1,001		1,149	
繰延税金資産	1,158		1,498		1,162	
その他	1,544		1,541		1,559	
貸倒引当金	206		120		209	
投資その他の資産計	3,645		3,921		3,663	
固定資産合計	6,603	32.6	8,644	37.9	6,587	26.5
資産合計	20,274	100.0	22,832	100.0	24,870	100.0

(沖ウィンテック/個別)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,180		640		770	
工事未払金	2,778		4,719		7,435	
短期借入金	0		0		0	
未成工事受入金	634		1,268		566	
完成工事補償引当金	4		4		4	
その他	1,086		1,196		1,353	
流動負債合計	5,684	28.0	7,829	34.3	10,130	40.8
固定負債						
長期借入金	2		3		2	
退職給付引当金	2,846		3,668		2,944	
役員退職慰労引当金	113		123		148	
その他	19		21		21	
固定負債合計	2,982	14.7	3,816	16.7	3,116	12.5
負債合計	8,667	42.7	11,646	51.0	13,246	53.3
(資本の部)						
資本金	2,001	9.9	2,001	8.8	2,001	8.0
資本剰余金						
資本準備金	1,600		1,600		1,600	
資本剰余金合計	1,600	7.9	1,600	7.0	1,600	6.4
利益剰余金						
利益準備金	178		178		178	
任意積立金	6,523		6,078		6,078	
中間(当期)未処分利益	1,172		1,269		1,617	
利益剰余金合計	7,874	38.8	7,527	33.0	7,875	31.7
その他有価証券評価差額金	133	0.7	55	0.2	146	0.6
自己株式	3	0.0				
資本合計	11,607	57.3	11,186	49.0	11,624	46.7
負債資本合計	20,274	100.0	22,832	100.0	24,870	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
完成工事高	9,899	100.0	12,233	100.0	31,626	100.0
完成工事原価	7,996	80.8	10,362	84.7	26,525	83.9
完成工事総利益	1,903	19.2	1,871	15.3	5,100	16.1
販売費及び一般管理費	1,834	18.5	1,806	14.8	3,676	11.6
営業利益	68	0.7	64	0.5	1,424	4.5
営業外収益	94	0.9	70	0.6	93	0.3
営業外費用	1	0.0	2	0.0	3	0.0
経常利益	162	1.6	132	1.1	1,514	4.8
特別利益	16	0.2	0	0.0	812	2.6
特別損失	76	0.8	148	1.2	1,593	5.1
税引前中間(当期) 純利益・純損失()	102	1.0	16	0.1	733	2.3
法人税、住民税及び事業税	25		42		99	
法人税等調整額	33		23		277	
	59	0.6	18	0.2	377	1.2
中間(当期) 純利益・純損失()	43	0.4	34	0.3	356	1.1
前期繰越利益	1,129		1,304		1,304	
中間配当額					44	
中間(当期)未処分利益	1,172		1,269		1,617	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (当中間会計期間)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年度の税制改正以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,024 百万円	1,404 百万円	1,033 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	5 百万円	5 百万円	受取利息 11 百万円
受取配当金	39 百万円	受取配当金 20 百万円	受取配当金 24 百万円
貸倒引当金戻入	26 百万円	地代家賃収入 17 百万円	地代家賃収入 33 百万円
		貸倒引当金戻入 16 百万円	

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
特別退職金	60 百万円	投資有価証券評価損 22 百万円	固定資産売却損 1,321 百万円
		土地信託償還損 76 百万円	
		賞与に係る社会保険料 49 百万円	

3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の
業績に季節の変動があります。

当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	19,393 百万円
当 中 間 期	9,899 百万円
合 計	29,293 百万円

4. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	23 百万円	38 百万円	74 百万円
無形固定資産	13 百万円	12 百万円	26 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行って
おりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社
株式で時価のあるものはありません。